

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 弘行
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏北支社 （埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎888番地） 首都圏東支社 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支社 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市烏居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	53,617	54,004	246,826
経常利益(百万円)	1,334	1,297	3,894
四半期(当期)純利益(百万円)	426	606	1,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	71	539	1,153
純資産額(百万円)	44,447	45,083	45,520
総資産額(百万円)	68,002	70,403	78,680
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.55	9.33	18.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.3	64.0	57.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第77期及び第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

##### (1)事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

##### (2)主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や原子力発電所の停止に伴う電力不足等により、各企業の生産活動が低下しました。その結果、輸出・企業収益は下押しされ、国内経済の先行きは不透明な状況で推移しました。国内エネルギー業界におきましては、震災を契機にエネルギーの節約志向はさらに強まることとなり、また、春先の気温が高めに推移したこともあって石油製品・LPガスとも需要は低迷しました。

このような中、当社及びグループ企業の当第1四半期連結累計期間の業績については、節約志向の影響で石油製品・LPガスの販売数量は減少しましたが、価格が堅調に推移したこと及び経費削減効果により、売上高は540億円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は11億円（前年同四半期比10.4%増）、経常利益は12億円（前年同四半期比2.8%減）、四半期純利益は6億円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

当社及びグループ企業は、震災以来、被災地の復旧・復興活動に全力で取り組んでおります。また、エネルギー政策が混迷している中で、競合エネルギーとの厳しい競争を乗り越えるため、新中期経営計画をスタートさせて、エネルギー部門における新規顧客の獲得、非エネルギー部門の強化による業容の拡大に注力しております。

各セグメントの業績は、エネルギー卸売事業におきましては、売上高439億円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益8.7億円（前年同四半期比0.6%減）となりました。また、エネルギー小売及び周辺事業におきましては、売上高89億円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益5億円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)連結財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度末（平成23年3月期）と比較して82億円減少し、704億円となりました。

また、純資産は、配当金の支払により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末と比較して4.3億円減少し、450億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.2ポイント増加し、64.0%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日	-	75,752	-	15,630	-	3,907
平成23年6月30日	-	75,752	-	15,630	-	3,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,773,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,528,000	64,528	-
単元未満株式	普通株式 451,958	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,528	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,773,000	-	10,773,000	14.22
計	-	10,773,000	-	10,773,000	14.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,335	18,596
受取手形及び売掛金	25,968	18,698
商品及び製品	3,872	3,643
仕掛品	19	24
原材料及び貯蔵品	66	69
その他	1,528	1,708
貸倒引当金	387	271
流動資産合計	50,404	42,468
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,378	5,314
土地	9,911	9,911
建設仮勘定	149	201
その他（純額）	3,016	2,953
有形固定資産合計	18,455	18,381
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,110	1,042
その他	717	756
無形固定資産合計	1,827	1,798
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,631	4,514
長期前払費用	1,273	1,167
その他	2,312	2,331
貸倒引当金	225	259
投資その他の資産合計	7,992	7,754
固定資産合計	28,276	27,934
資産合計	78,680	70,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,350	14,346
短期借入金	672	739
1年内償還予定の社債	17	17
未払法人税等	789	575
賞与引当金	665	334
災害損失引当金	274	215
その他	3,635	3,388
流動負債合計	27,406	19,617
固定負債		
長期借入金	950	993
退職給付引当金	2,459	2,447
役員退職慰労引当金	104	75
資産除去債務	481	481
その他	1,758	1,703
固定負債合計	5,753	5,702
負債合計	33,160	25,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,769	11,769
利益剰余金	23,510	23,142
自己株式	5,925	5,926
株主資本合計	44,984	44,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	426
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	495	427
少数株主持分	39	39
純資産合計	45,520	45,083
負債純資産合計	78,680	70,403

( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	53,617	54,004
売上原価	46,197	46,766
売上総利益	7,420	7,237
販売費及び一般管理費	6,378	6,088
営業利益	1,041	1,149
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	81	86
保険返戻金	160	2
その他	103	89
営業外収益合計	350	183
営業外費用		
支払利息	9	8
貸倒引当金繰入額	15	4
為替差損	10	7
デリバティブ損失	13	0
その他	8	14
営業外費用合計	57	35
経常利益	1,334	1,297
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	1 96
特別利益合計	0	96
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	16
災害による損失	-	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
その他	3	11
特別損失合計	304	117
税金等調整前四半期純利益	1,030	1,276
法人税等	605	669
少数株主損益調整前四半期純利益	425	606
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	0	0
四半期純利益	426	606

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
少数株主損益調整前四半期純利益	425	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	67
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	353	67
四半期包括利益	71	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	539
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	1. 貸倒引当金戻入額は、前連結会計年度に特別損失の「災害による損失」で計上した貸倒引当金の戻し入れであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	559百万円	432百万円
のれん償却額	79	68

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	975	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,548	9,145	52,694	922	53,617		53,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,360	71	5,432	184	5,617	5,617	
計	48,908	9,217	58,126	1,107	59,234	5,617	53,617
セグメント利益	884	521	1,406	29	1,436	395	1,041

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 395百万円には、セグメント間取引消去51百万円、のれん償却額 78百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 368百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,988	8,989	52,978	1,026	54,004		54,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,477	94	5,571	113	5,684	5,684	
計	49,465	9,084	58,549	1,139	59,689	5,684	54,004
セグメント利益	879	507	1,387	39	1,426	277	1,149

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 277百万円には、セグメント間取引消去49百万円、のれん償却額 67百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 260百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円55銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	426	606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	426	606
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,005	64,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

シナネン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。